

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査(令和3年5月27日、6月1日)における要望への対応状況

No.	内 容	市町村等	県の対応状況	担当部局	参考
1	漁業の担い手の確保のため、新規就業者が漁協の組合員となって漁業を始めるのに必要な費用、資材の貸し出し、住宅の確保など、漁協や村単独での支援は難しいので、県や国が一緒になって支援できる仕組みができないか。	野田村	市町村や漁業関係団体と連携し、漁業の担い手の確保・育成に取り組んでいるところであり、今後、中古資材等の経営資産の地域内循環を進めるなど、新規就業者を地域全体で支えていく仕組みづくりを検討していきます。 また、新規就業者の経営リスクを緩和し、地域への定着を促すため、収入が不安定な経営開始直後を対象とした給付金制度の創設について、国に対して要望しているところです。	農林水産部	【野田村】 現地調査概要 p.2
2	令和2年度に補助を受けてサケ採卵数を確保した海産親魚事業の今後4年の継続をお願いしたいが、海産親魚捕獲の継続は多額の費用を要し、組合経営を圧迫するとともに、漁業者に負担を強いることになる。そのため、岩手県でも、北海道卵の対応をお願いしたい。	野田村	近年の海洋環境の変化に伴いサケ資源の減少が続いていることから、資源造成に向けた親魚の確保等への支援継続について、国に対して要望しているところです。 また、北海道からの種卵の移入については、関係団体と連携し、移入に向けた調整を進めていくこととしています。	農林水産部	【野田村】 現地調査概要 p.2
3	サケの不漁については、地球温暖化による海流の影響、水温上昇、放流魚の餌不足等様々な要因があるようだ。これを早急に研究・解明し、岩手県沿岸の環境整備施策を講じていただきたい。	野田村	県では、サケ資源の減少要因を解明するため、放流された稚魚の本県沿岸での生活期から北上期までの減耗要因などの調査研究を進めているほか、国に対して、北洋海域を含めたサケ回遊経路における広域的な調査の充実等について要望しているところです。 また、新たなふ化放流体制の構築に向け、高い水温でも回帰する稚魚や、生残率が高いとされる遊泳力の高い稚魚の生産技術の研究を積極的に進めているところであり、研究で得られた成果を順次、生産現場に取り入れていくこととしています。	農林水産部	【野田村】 現地調査概要 p.2
4	潮の流れと温度のデータを1時間間隔でスマホ等に送信することにより、状況を確認することができるシステムなどICT技術の導入には、350万円から500万円程度かかる。水産業競争力事業強化緊急事業では約2分の1の補助率であり、県で上乘せ補助の対策を講じてもらいたい。	野田村	県では、漁業・養殖生産量の増大に向け、ICTを活用した漁場予測技術の開発や養殖管理の高度化などを推進していくこととしています。 ICTを活用したスマート水産業の導入には、インシヤルコストがかかるため、導入を検討している漁協等に対しては、導入にあたっての技術・経営的な助言を行うとともに、「さんりく基金」（補助率：4/5以内、上限150万円）や「農林水産業みらいプロジェクト」（助成上限額：9割以下）等の助成事業の情報提供を行うなど、きめ細かな支援を行っていきます。 また、国においても、ICTを活用して生産性を向上させる「スマート水産業」を推進していることから、今後も国の動向を注視しながら、生産現場へのICTの導入に向けた取組を支援していきます。	農林水産部	【野田村】 現地調査概要 p.2

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査(令和3年5月27日、6月1日)における要望への対応状況

No.	内 容	市町村等	県の対応状況	担当部局	参考
5	サケの増殖事業の継続が懸念されている状況であり、継続に向けて、県・北海道等広域連携の広範囲な取り組みをお願いする。	野田村	サケの資源回復については、国と協力して広域的な調査研究等を進めなければならないと考えており、これまでも、様々な点で協力して取り組んできたところです。 特に、オホーツク海やベーリング海を含めた広域的なサケの資源調査については、国でなければできないことであり、これまでも国に要求しており、北海道・東北知事会でも要望していきます。	農林水産部	【野田村】 現地調査概要 p. 2
6	サケの回帰率向上の対応策等の結果の確認には、サケが回帰する4年の歳月が必要で、早期に効果を把握することは難しい。調査用サケ稚魚への耳石標識事業や海産親魚事業の継続が必要である。サケ資源が回復するまで長期間継続する支援をお願いしたい。	野田村	サケの回帰率向上に向け、県では、平成26年度から「水産技術センターさけ大規模実証試験施設」において、健康なサケ稚魚の生産技術の確立に向けた研究をしており、研究用稚魚に耳石温度標識を付して放流し、追跡調査しているところです。 今後も、耳石温度標識を付したサケの回帰状況を分析し、稚魚の生産技術に反映させるなど、資源回復に向けた研究を進めていきます。 また、資源造成に向けた親魚の確保等への支援については、国に対して継続要望をしているところです。	農林水産部	【野田村】 現地調査概要 p. 2
7	秋サケについて、ここ数年、記録的な不漁が続いており、漁業者の収入が安定しない状況である。サケの回帰率を向上させるためには、内水面のみならず外洋での調査研究が必要だと考える。村では実施が困難である外洋での調査研究について、県による一段の助力をお願いしたい。	普代村	県では、サケ資源の減少要因を解明するため、放流された稚魚の本県沿岸での生活期から北上期までの減耗要因などの調査研究を進めているほか、国に対して、北洋海域を含めたサケ回遊経路における広域的な調査の充実等について要望しているところです。	農林水産部	【普代村】 現地調査概要 p. 7
8	漁業者の所得について、専業で従事しながら安心して子育てできる水準の実現を目指している。担い手育成、水産振興等の観点からも、県からの一層の支援を期待したい。	普代村	漁業者が希望を持てる収益力の高い水産業の実現に向けて、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効活用、新たな漁業・養殖業の導入といった、3つの視点で取組を進めているところであり、引き続き、国や市町村、漁業関係団体と連携し、これらの取組を進めていきます。	農林水産部	【普代村】 現地調査概要 p. 7
9	今後においても、県道重茂半島線の未整備区間の工事計画と着手を早急をお願いしたい。	重茂漁業協同組合	未整備区間については、急峻な地形であり大規模な事業になることから、より慎重な検討が必要と考えており、早期の整備は難しい状況ですが、今後の交通量の推移や公共事業予算の動向等を見極めながら総合的に判断していきます。	県土整備部	【宮古市】 現地調査概要 p. 10

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査(令和3年5月27日、6月1日)における要望への対応状況

No.	内 容	市町村等	県の対応状況	担当部局	参考
10	<p>現在の水産業がおかれた厳しい状況から、下記について行政の支援をお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の発生拡大により、外国人技能実習生が昨年から入国できておらず、労働力不足が課題となっているほか、出入国時に係る経費負担が増加している。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特に大手コンビニエンスストアにおける需要落ち込みにより、売上が減少している。</li> <li>・海洋環境の変化や外国漁船の漁獲拡大等により主要魚種の漁獲量が減少しているが、魚種転換に当たり、生産機械の導入や生産技術の熟練、商品開発、販路開拓等の課題がある。</li> </ul>	森下水産株式会社	<p><b>【商工】</b>                      外国人材確保については、国に対し、就業前から雇用継続までを一貫して支援する施策の一層の推進や、外国人留学生の就職・定着に向けた地方における取組への財政支援などを要望しています。                      設備投資については、国の各種補助事業の導入や設備貸与事業の活用を促進しています。                      魚種の転換に当たっての商品開発については、専門家派遣や相談会の開催、いわて希望ファンドによる助成等により支援しています。                      販路開拓については、県内外での商談会開催に加え、令和3年度は大手通販サイトへの出店支援や、「買うなら岩手のものバーチャル物産展」での販売支援に取り組んでいきます。</p> <p><b>【農水】</b>                      新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外国人技能実習生が入国できない状況に対しては、地域の作業経験者等の雇用を支援する国の「水産業労働力確保緊急支援事業」を周知しています。                      魚種の転換に当たり、代替魚種の水産加工原料への利用促進と付加価値向上を図るため、水産資源動向等の勉強会の実施や、水産技術センターにおいて、通電加熱技術の開発などの新たな加工技術情報の提供を行うとともに、近年、水揚量が増加しているマイワシの利用技術開発を行っており、得られた成果を水産加工事業者等に普及していきます。</p>	商工労働観 光部  農林水産部	【大船渡市】現地調査概要 p.12
11	<p>医療費助成受給者が医療機関等を受診した際の助成額は償還払いとなっているが、現物給付にし、被災者の負担を軽減してほしい。</p>	もりおか復興支援センター	<p>県では、県内統一で現物給付を平成28年8月から実施しており、令和2年8月からは、その対象を「中学生」まで拡大してきたところです。                      現物給付のさらなる対象拡大については、新たに市町村国保への国庫負担金等の減額調整措置（約8億円）が発生するなどの課題があり、厳しい財政状況にある市町村国保の財政をさらに圧迫することが懸念されることから、現物給付の拡大は慎重に検討すべきと考えています。</p>	保健福祉部	【盛岡市】現地調査概要 p.19

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査(令和3年5月27日、6月1日)における要望への対応状況

No.	内 容	市町村等	県の対応状況	担当部局	参考
12	体力的な問題や精神疾患などの事情がある被災者が普通に働ける環境を整備するとともに、国による補償をしっかりとしてほしい。	もりおか復興支援センター	<p>【保福】 平成29年3月にまとめられた「働き方改革実行計画」に基づき、労働局が中心となり「治療と仕事の両立支援」のための体制整備が進められており、両立支援に係る相談窓口や支援機関があります。 国では令和2年度に「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」をまとめたところですが、精神疾患に関する具体的な項目が記載されていないことから、精神疾患に関する項目を加えるよう、国に対して要望をしていきます。 また、引き続き、県民の皆様に対し、精神疾患への正しい理解の促進について取り組んでいきます。</p> <p>【商工】 県では、広域振興局等に配置している就業支援員（就職や仕事に関するサポートを行っている職員）が事業所を訪れた際に、障がいのある方などの雇用について理解協力を求めているところです。 また、障がいのある方などの就業や県内企業の障がい者雇用を進めるため、職業訓練を実施しています。複数のコースがあり、実際に企業などの現場において業務内容に沿った作業実習を行う訓練も行っています。</p>	保健福祉部 商工労働観光部	【盛岡市】 現地調査概要 p. 19
13	復興支援メニューが終了したことにより、解雇された訪問支援員の活躍の場を創設してほしい。	もりおか復興支援センター	市町村社会福祉協議会に配置された生活支援相談員については、支援が必要な世帯の減少に応じ、配置数も減少しているところですが、市町村社会福祉協議会において、引き続き地域福祉活動に従事する相談員もいます。	保健福祉部	【盛岡市】 現地調査概要 p. 19
14	南青山アパートの集会所にはエアコンがついていないことから、今後、設備の充実が図れれば良いと感じている。	もりおか復興支援センター	令和3年6月22日に一般社団法人SAVE I W A T Eの寄付により整備済です。	県土整備部	【盛岡市】 現地調査概要 p. 21
15	長期にわたるこころの健康問題が想定され、新型コロナウイルス感染症関連問題も加わり、こころのケアや支援が継続されることが最重要課題であり、引き続き支援をお願いしたい。	岩手県こころのケアセンター・いわてこどもケアセンター	被災者のこころのケアについては、中長期的な支援が必要と認識していることから、引き続き取り組んでいきます。	保健福祉部	【矢巾町】 現地調査概要 p. 23
16	こころのケアに取り組む医師の育成にも力を入れてほしい。	岩手県こころのケアセンター・いわてこどもケアセンター	今後も、岩手医科大学や岩手県医師会等と連携して、こころのケアに取り組む医師の育成に努めていきます。	保健福祉部	【矢巾町】 現地調査概要 p. 25